



災害に対する強靱性強化を通じたデジタルトランスフォーメーションの促進: アジア太平洋地域におけるITUと日本のパートナーシップ



Director, BDT

Dr. Cosmas
Luckyson Zavazava



ITUアジア太平洋地域事務所
所長

おくだ あつこ
奥田 敦子

アジア太平洋地域は、台風、地震、火山噴火、山火事など、様々な災害に見舞われる。これらの災害は、人的被害や人命の喪失に加え、開発途上国が苦勞して築き上げた社会経済的成果を損ない、発展を阻害する。デジタル技術は、災害への対応を改善し、これらの被害を軽減するための様々な施策を可能にする。その鍵となるのが、強靱なデジタルインフラだ。サイクロンや火山噴火などの災害によって海底ケーブルや地上ケーブルが切断されたり、携帯電話の基地局が倒壊したりすると、通信は瞬間に混乱し、政府は地方、国内、そして国際的なパートナーとの通信が不可能になる。インフラの被害は、政府が効果的な災害対応を行い、緊急支援を必要とする市民とコミュニケーションを取る能力を阻害する。これまでの経験から、デジタルインフラの強靱性を確保し、自然災害発生時に通信を可能にすることは、生死に関わる問題であることが分かっている。

1. 人命を救い、開発成果を守るために日本と協力

このような背景の下、ITU電気通信開発局 (BDT) は、日本の総務省 (MIC) と協力し、アジア太平洋地域におけるデジタルインフラの強靱性強化に取り組んでいる。

この共同プロジェクトは、手頃な価格で信頼性の高いインフラの普及を目指し、開発効果をもたらすデジタルトランスフォーメーションの取組みを実現することを目指している。

長年にわたり、BDTとMICの協力は拡大し、現在ではEW4ALLという取組みを通じて、警報の配信と通信の改善のための技術ベースのソリューション促進を通じて、ITU加盟国を支援している。この国連全体の取組みにおけるITUの役割は、災害警報のタイムリーな配信を確保することである。

2. 手頃な価格での接続のための政策と規制環境の構築

アジア太平洋地域における強靱なデジタルインフラの推進において、日本はITUにとって理想的なパートナーであ

る。2024年1月1日に日本の能登半島を壊滅的な地震が襲った際、政府が津波警報を含む災害警報をあらゆるメディアを通じて即座に発令したことは、実に驚くべきものだった。この迅速な対応により、地震の規模にもかかわらず、死傷者を最小限に抑えることができたと考えられる。この成功は、日本が長年にわたる災害の経験から蓄積してきた教訓と優良事例の具体的な成果であった。

ITU-BDTは、総務省と連携し、アジア太平洋地域の開発途上国における強靱なデジタルインフラの構築を目指した数々のプロジェクトに取り組んできた。このようなインフラは、手頃な価格で信頼性が高く、冗長性を備え、デジタル変革を通じて開発の成果をもたらすことが期待されている。

総務省とITUの共同プロジェクトの第1フェーズでは、国家緊急電気通信計画 (NETP) と、手頃な価格のICT接続を強化する政策・規制環境の整備に重点が置かれた。NETPは、あらゆる政府レベル、地域社会、そして公共機関と民間組織の間で、災害に関する情報交換と、災害対応のための通信/ICTの活用を可能にする。

NETPは、災害リスクの軽減と緊急対応時における利用可能な通信/ICTリソースと責任体制強化の支援を提供している。このプロジェクトは、キリバス、モンゴル、ラオス人民民主共和国におけるNETPの構築を支援し、ASEAN人道支援調整センター (AHAセンター) とASEAN諸国向けの緊急通信ネットワーク (ETN) の協力に取り組んだ。また、トンガ、イラン、ブータン、サモアにも、手頃な価格での接続に関する政策支援を提供した。

トンガは、2022年1月の海底火山噴火による通信障害の包括的評価を受けて策定した行動計画の一環として、NETPを通じて災害への備えを強化している。

ブータンでは、プロジェクト活動により、詳細な技術評価を通じてブータン政府データセンターの強靱性を強化するためのギャップを特定し、提言を行った。



サモアでは、プロジェクトは、2023年12月に通信情報技術省（MCIT）が国連食糧農業機関（FAO）と共同で開催した、マノノ・スマートアイランドにおける3日間の能力構築イベントを支援した。

プロジェクトの第1フェーズの成功を踏まえ、第2フェーズでは加盟国との更なる連携を深めた。インフラの強靱性、備え、サービスの手頃な価格、EW4ALLに関する国レベルでのギャップの調査、EW4ALLのための国家ロードマップ/枠組み、そしてNETPの策定に重点が置かれた。

ソロモン諸島、トンガ、モルディブではギャップの調査が実施されており、サモアとキリバスでも調査が行われる予定である。これらの調査は、トンガとソロモン諸島における国家EW4ALLロードマップの策定において重要な役割を果たした。キリバスとサモアでは、関係者による検証ワークショップが予定されている。フィジーではNETPの更新が実施され、ツバルでは関係者との協議を経て、NETPの策定が最終段階にある。



■ 図1. トンガのワークショップ、ヌクアロファ、2023年4月



■ 図2. ブータン、ティンブー、評価調査訪問時の様子、2023年6月



■ 図3. サモア、マノノ、2023年12月



■ 図4. ラオス人民民主共和国ビエンチャンでのEW4ALLワークショップ、2023年11月

3. 日本とITUの協力を基盤とする

協力の成功を受け、プロジェクトの第3フェーズに向けた協議は既に最終段階に入っている。このフェーズでは、Cell Broadcast（セルブロードキャスト）のためのクラウドベースの地域的ソリューションの実現可能性の検討と、災害や緊急事態の緩和に向けた強靱なデジタルインフラの活用に関する包括的な計画策定支援に重点が置かれる。

日本の支援によって実現した成果は、アジア太平洋地域における包摂的、持続可能かつ強靱なデジタル変革の基盤を形成する。

アジア太平洋地域の開発途上国は、プロジェクトの成果を基に、スマートアイランド・スマートビレッジ、デジタルインクルージョン、能力開発、政策・規制、サイバーセキュリティなど、様々な取組みが始まっている。

これらの相互に関連した成果は、2025年3月19日から21日にタイのバンコクで開催されるITUアジア太平洋地域開発フォーラム（RDF）及び地域準備会合（RPM）で広く共有される予定である。

プロジェクトの成果は、次期の地域的な取組みを策定する基礎となることが期待される。これらの成果は、災害に見舞われやすいこの地域におけるインフラ整備において、強靱性が引き続き重要であることを浮き彫りにしている。

議論の成果と提案された地域的な取組みは、2025年11月17日から28日にアゼルバイジャンのバクーで開催される世界電気通信開発会議（WTDC）に反映される。この会議を通して、アジア太平洋地域以外の政府、産業界、学界は、この地域が直面する課題と機会、そして日本とITUの取組み、支援、パートナーシップについて学ぶことが期待される。

ITUは2025年に設立160周年を迎える。私たちの活動は、今後160年間、生産的で意義深く、影響力のある、より豊かな未来を築くための基盤を築くことを目指している。MICのような献身的で熱心なパートナーとともに、私たちは、強靱で災害に強いインフラを最も必要としている人々に恩恵をもたらし、社会経済開発にプラスの影響を与え続けるよう努めていく所存である。